

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アイレップ
【英訳名】	IREP Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 紺野 俊介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番1号
【電話番号】	(03) 3596-8700 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理本部長 永井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	12,931,792	12,941,354	53,615,044
経常利益 (千円)	156,341	7,694	509,522
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	94,497	19,045	314,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,335	22,342	325,814
純資産額 (千円)	3,561,788	3,926,720	3,940,774
総資産額 (千円)	10,980,423	11,324,034	12,501,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.45	0.69	11.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.41	-	11.34
自己資本比率 (%)	32.4	33.1	30.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、ベトナムにおける事業基盤の構築を進め、目標とするグローバルサーチファームへの成長を目指すべく、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONへ出資いたしました。

これにより、当社グループは、当社（株式会社アイレップ）、親会社2社、子会社9社、関連会社1社により構成されることとなりました。

当社及び当社の関係会社の事業の概要は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
デジタルマーケティング事業	(株)アイレップ(当社)	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの提供
デジタルマーケティング事業	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(親会社)	インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスの提供
持株会社	(株)博報堂DYホールディングス(親会社)	持株会社
デジタルマーケティング事業	(株)レリバンシー・プラス(連結子会社)	リスティング広告、SEO及びその他周辺サービスの広告会社への提供
デジタルマーケティング事業	(株)フロンティアデジタルマーケティング(連結子会社)	海外市場向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ロカリオ(連結子会社)	中堅・中小及び地方企業向けリスティング広告及びネットワーク広告の運用サービスの提供
デジタルマーケティング事業	PT.DIGITAL MARKETING INDONESIA(連結子会社)	インドネシアにおけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)アクイジオジャパン(連結子会社)	デジタルマーケティング領域におけるプラットフォーム提供
デジタルマーケティング事業	北京艾睿普广告有限公司(連結子会社)	中国におけるデジタルマーケティングコンサルティングサービスの提供
デジタルマーケティング事業	(株)ネクストフィールド(連結子会社)	スマートデバイスプラットフォームを活用したプロモーションプランニング及びマーケティング支援
デジタルマーケティング事業	(株)オープンコート(連結子会社)	SEOサービスの提供
デジタルマーケティング事業	MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION(連結子会社)	ベトナムにおけるデジタルマーケティング領域の広告代理事業及びアドテクノロジーをベースとしたサービス等の提供
デジタルマーケティング事業	(株)モデューロ(関連会社)	アドネットワーク及びデータマネジメントサービスの提供

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループが関連するインターネット広告媒体費市場規模は平成25年で7,203億円（前年比8.7%増：株式会社電通調査）であり、その後も継続的かつ順調に拡大しております。なかでも当社が対面する運用型広告市場は、運用を伴わない従来型のディスプレイ広告をも市場に取り込む形で成長しており、前年比21.6%増（4,122億円）と、引き続き市場全体に占める割合が高まっております。

当社は運用型広告市場（広告代理店経由）において、その代表的な手法である検索連動型広告（以下、サーチ広告）での優位性を背景として安定的かつ継続的に成長し、トップシェアを堅持して参りました。現在、サーチ広告の市場成長率は以前と比較して鈍化傾向にあり、一方で広告配信技術の進化等を背景とした運用型ディスプレイ広告やスマートフォン関連広告、動画広告が大きな成長を見せています。当社はこの事業環境の変化を成長へとつなげるべく、「運用型広告 絶対的ナンバーワンエージェンシー」を目標に掲げ、サーチ広告を中心とした事業モデルからの構造変革を急いでおります。

当第1四半期連結累計期間は、広告代理事業において動画広告やスマートフォン関連広告といった成長分野の取扱高が順調に拡大いたしました。また博報堂DYグループ経由のナショナルクライアント（ ）の取扱いが前年同期比で大きく増加するなど好調に推移いたしました。加えて、案件ごとの収益性管理の強化や広告運用の自動化システム「Marketia®（マーケティング）」の新バージョンへの移行を開始する等、本事業における収益性の改善にも積極的に取り組み、今後につながる成果を上げております。一方、既存顧客において予算投下の伸びが限定的であったことや、前年第3四半期に発生した一部大口顧客の離脱等が影響し、前年同期と比較して売上高の増加は限定的なものとなりました。

広告周辺ソリューション事業では、主力のSEOサービスにおいて新規顧客の開拓やコンテンツマーケティング等の新たなサービスに対する引き合いが順調であったこと、加えて2014年7月に連結したオープンコート社の業績寄与があったものの、一部の既存大口顧客のニーズ変化に対応中であるため、売上・利益とも軟調に推移いたしました。

その他、グローバル展開では、2014年10月にベトナムの大手デジタルマーケティングエージェンシーMOORE社の子会社化を完了いたしました（ ）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12,941百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

一方、収益性の高い広告ソリューション事業の進捗が限定的であったことや、事業構造の転換に対応するための従業員の採用や教育、外部リソース活用による業務委託や増床といった先行投資的な支出に伴い販売管理費が増加したことにより、営業利益5百万円（同96.7%減）、経常利益7百万円（同95.1%減）となりました。加えて成長領域の商品に関連する取引先との契約を一部見直し、費用を前倒して計上したことから、特別損失が発生し、その結果四半期純損失19百万円（前年同期は四半期純利益94百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（ ）広告費で国内上位500社が目安

（ ）連結損益計算書への取込みは2015年9月期第2四半期を予定

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,770,000	27,770,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	27,770,000	27,770,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	10,000	27,770,000	250	550,390	250	540,390

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 316,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,443,100	274,431	-
単元未満株式	普通株式 900	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,760,000	-	-
総株主の議決権	-	274,431	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アイレップ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	316,000	-	316,000	1.14
計	-	316,000	-	316,000	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,330,162	2,502,951
受取手形及び売掛金	7,340,922	6,660,812
繰延税金資産	46,173	54,225
その他	303,182	274,872
流動資産合計	11,020,440	9,492,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	235,712	252,910
減価償却累計額	89,707	96,573
建物(純額)	146,005	156,336
工具、器具及び備品	217,630	234,243
減価償却累計額	148,669	155,665
工具、器具及び備品(純額)	68,961	78,578
有形固定資産合計	214,966	234,915
無形固定資産		
のれん	123,109	279,213
その他	406,493	454,064
無形固定資産合計	529,602	733,277
投資その他の資産		
投資有価証券	368,737	426,485
繰延税金資産	51	25
その他	367,380	436,467
投資その他の資産合計	736,169	862,978
固定資産合計	1,480,738	1,831,172
資産合計	12,501,179	11,324,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,363,612	5,578,342
短期借入金	1,001,716	1,001,287
未払法人税等	52,276	13,165
未払消費税等	677,239	422,318
賞与引当金	100,822	1,959
その他	304,723	322,314
流動負債合計	8,500,392	7,339,387
固定負債		
長期借入金	8,425	8,425
繰延税金負債	51,567	49,501
その他	20	-
固定負債合計	60,012	57,926
負債合計	8,560,405	7,397,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,140	550,390
資本剰余金	540,140	540,390
利益剰余金	2,658,813	2,598,601
自己株式	44,839	44,839
株主資本合計	3,704,253	3,644,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,313	108,583
為替換算調整勘定	5,803	206
その他の包括利益累計額合計	106,509	108,776
少数株主持分	130,011	173,801
純資産合計	3,940,774	3,926,720
負債純資産合計	12,501,179	11,324,034

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,931,792	12,941,354
売上原価	11,745,705	11,751,327
売上総利益	1,186,086	1,190,026
販売費及び一般管理費	1,031,698	1,184,956
営業利益	154,388	5,070
営業外収益		
受取配当金	4,104	4,118
為替差益	4,226	-
補助金収入	-	2,910
その他	359	1,542
営業外収益合計	8,689	8,571
営業外費用		
支払利息	881	921
為替差損	-	3,524
開業費	1,859	-
持分法による投資損失	3,563	1,501
その他	432	0
営業外費用合計	6,737	5,947
経常利益	156,341	7,694
特別損失		
解約精算金	-	31,500
特別損失合計	-	31,500
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	156,341	23,805
法人税、住民税及び事業税	24,732	8,594
法人税等調整額	36,501	8,026
法人税等合計	61,233	568
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	95,107	24,374
少数株主利益又は少数株主損失()	610	5,328
四半期純利益又は四半期純損失()	94,497	19,045

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	95,107	24,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	3,730
為替換算調整勘定	5,023	5,762
その他の包括利益合計	2,771	2,032
四半期包括利益	92,335	22,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,478	17,179
少数株主に係る四半期包括利益	142	5,162

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATIONは、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	2,500,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,000,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	26,635千円	30,427千円
のれんの償却額	3,059千円	4,613千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,106	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)平成25年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は1.5円となります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,165	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、デジタルマーケティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION

事業の内容 ベトナムにおけるデジタルマーケティング領域の広告代理事業及びアドテクノロジーをベースとしたサービス等の提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の「中期経営計画」における目標の一つに、当社が培ったSEMをはじめとするデジタルマーケティングに関するノウハウを水平展開することで「国内ナンバーワンSEMエージェンシーからグローバルサーチファームへ成長するための基盤確立」を掲げており、この目標に沿ってグローバルな基盤構築を進めております。

その取り組みの一環として今般、あらたに進出を決めたベトナムは、人口が約9,000万人とASEAN加盟国の中では3番目に多く、GDP成長率も5%以上と高い経済成長を遂げております。経済成長に伴い、現在約30%程度にとどまっているインターネット普及率も伸長すると見られており、これらにより2015年のインターネット広告市場規模は、2012年比73%増の4,500万USDと大きな成長が見込まれております。

MOORE ONLINE DEVELOPMENT SOLUTIONS CORPORATION(以下、「MOORE社」という。)は、ベトナムのデジタルマーケティング領域において広告代理事業を展開していることに加えて、自社開発・保有のアドネットワーク「Adlite」、プレミアムアドネットワーク「adbrand」や、アフィリエイトASP「DoubleLink」といったアドテクノロジーをベースとしたサービス等、様々な成長機会を有しております。今後のマーケットの拡大とともに更なる成長が期待できるものと考えております。

当社は、インドネシア共和国及び、中華人民共和国における現地法人設立に続き、ベトナム市場においてはMOORE社を通じて同国における事業基盤の構築を進めることとし、目標とするグローバルサーチファームへの成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成26年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

53.16%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の53.16%を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	215,244千円
取得に直接要した費用	株式価格算定業務報酬	1,032千円
取得原価		216,276千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

160,717千円

なお、のれん金額は取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	139,474千円
固定資産	31,636千円
資産合計	171,110千円
流動負債	66,597千円
負債合計	66,597千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円45銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	94,497	19,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	94,497	19,045
普通株式の期中平均株式数(株)	27,403,988	27,448,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円41銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	326,714	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社アイレップ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイレップの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイレップ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。